

(様式1-2①)

南相馬市復興交付金事業計画 復興交付金事業等(南相馬市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業(小高区)	小高区御防原道 跡外11地区	南相馬市	H24	40,835	40,835	0	40,835	0	0	0	H24-H26	55,014	埋蔵文化財発掘調査事業
2	○		A-4-2	埋蔵文化財発掘調査事業(鹿島区)	鹿島区大森道跡 外8地区	南相馬市	H24	40,835	40,835	0	40,835	0	0	0	H24-H26	55,014	埋蔵文化財発掘調査事業
3	○		A-4-3	埋蔵文化財発掘調査事業(原町区)	原町区金沢地区 外11地区	南相馬市	H24	40,834	40,834	0	40,834	0	0	0	H24-H26	55,014	埋蔵文化財発掘調査事業
4	○		C-7-1	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共 同利用施設整備)	鹿島区真野川漁 港	南相馬市	H24	49,800	49,800	0	49,800	0	0	0	H24-H26	205,300	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設、漁港施設、放流用稚 魚生産施設整備等)
5	○		C-9-1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木質バ イオマス関連施設整備事業)	原町区	南相馬市	H23	126,000	86,000	126,000	0	0	0	0	H23-H24	126,000	木質バイオマス施設等緊急整備事業
6	○		C-9-2	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木造公 共建築物整備事業)	原町区	南相馬市	H23	42,000	42,000	42,000	0	0	0	0	H23-H24	42,000	木質バイオマス施設等緊急整備事業
7	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	南相馬市	H24	205,890	205,890	0	205,890	0	0	0	H24-H25	1,079,390	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取 得造成等)
8	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	南相馬市	H23-H25	1,008,354	1,008,354	178,354	579,000	253,000	0	0	H23-H25	1,008,354	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取 得造成等)
9	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	南相馬市	H23-H25	6,568,256	6,568,256	798,030	2,178,517	3,593,709	0	0	H23-H25	6,568,256	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取 得造成等)
10	○		D-23-1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区南海老地 区外7地区	南相馬市	H24-H25	5,789,319	5,789,319	0	4,820,957	968,452	0	0	H24-H27	6,407,055	防災集団移転促進事業
10	○		D-23-1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区南海老地 区外7地区	南相馬市	H24-H25	161,201	161,201	0	161,201	0	0	0	H24-H27	161,201	防災集団移転促進事業
11	○		D-23-2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区金沢地区 外9地区	南相馬市	H24-H25	8,211,728	8,211,728	0	5,325,822	2,885,906	0	0	H24-H27	9,791,838	防災集団移転促進事業
11	○		D-23-2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区金沢地区 外9地区	南相馬市	H24-H25	229,355	229,355	0	165,280	64,075	0	0	H24-H27	229,355	防災集団移転促進事業
12	○		D-20-1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	小高区 鹿島区 原町区	南相馬市	H24	30,000	30,000	0	30,000	0	0	0	H24-H27	100,000	都市防災推進事業(津波シミュレーション等の計画策定等)
合 計								22,544,407	22,504,407	1,142,384	13,636,881	7,765,142	0	0			
うち基幹事業								22,504,407									
うち効果促進事業等								0									

都道県名	福島県	担当部局名	総務企画部企画経営課	担当者氏名	小林 弘典
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5223	メールアドレス	hirakutsu@city.nairamisona.lg.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。
(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。

南相馬市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(南相馬市交付分)

平成24年1月時点

(單位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		C-9-1	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木質バイオマス関連施設整備事業)	原町区	市	木質バイオマスボイラーを活用した新エネルギー活用市民交流センターを設置する。	1/2	128,000	88,000	74,500			寄付40,000千円
2	○		C-9-2	木質バイオマス施設等緊急整備事業(木造公共建築物整備事業)	原町区	市	木質バイオマスボイラーを活用した新エネルギー活用市民交流センターを設置する。	1/2	42,000	42,000	31,500			
								合計額	168,000	128,000	105,000			

都道府県名	福島県	担当部局名	総務企画部企画経営課	担当者氏名	小林弘典
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5223	メールアドレス	kikakukeisai@city.namagoma.lg.jp

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(＊)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

南相馬市復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等(南相馬市交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

都道府県名	福島県	担当部局名	総務企画部企画経営課	担当者氏名	小林弘典
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5223	メールアドレス	kikakukei@city.minamisoma.lac.jp

(注) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(＊)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1－4①)

南相馬市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(南相馬市交付分)

省庁名:文部科学省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(※)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業 (小高区)	小高区環防 原道跡外11 地区	市	復興事業(防災集団移転)に伴い、小高区内にある遺跡について、埋蔵文化財発掘調査事業を実施する。	1/2	40,835	40,835	30,626			
2	○		A-4-2	埋蔵文化財発掘調査事業 (鹿島区)	鹿島区大森 道跡外8地 区	市	復興事業(防災集団移転)に伴い、鹿島区内にある遺跡について、埋蔵文化財発掘調査事業を実施する。	1/2	40,835	40,835	30,626			
3	○		A-4-3	埋蔵文化財発掘調査事業 (原町区)	原町区金沢 地区外11地 区	市	復興事業(防災集団移転)に伴い、原町区内にある遺跡について、埋蔵文化財発掘調査事業を実施する。	1/2	40,834	40,834	30,625			
合計額									122,504	122,504	91,877			

都道府県名	福島県	担当部局名	総務企画部企画経営課	担当者氏名	小林弘典
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5223	メールアドレス	kikakukelei@city.minamisoma.lg.jp

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(※)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)」(a)は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

南相馬市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(南相馬市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(小高区)	小高区	市	災害公営住宅整備事業 ○用地買収 ○実施設計 ○住民説明 ○造成工事	3/4	205,890	205,890	180,153			
2	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業(鹿島区)	鹿島区	市	災害公営住宅整備事業 ○用地買収 ○実施設計 ○住民説明 ○造成工事	3/4	579,000	579,000	508,825			
3	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業(原町区)	原町区	市	災害公営住宅整備事業 ○用地買収 ○実施設計 ○住民説明 ○造成工事	3/4	2,178,517	2,178,517	1,904,452			
4	○		D-23-1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区南海老地区外7地区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	3/4	4,820,867	4,820,867	4,218,258			
5	○		D-23-1	防災集団移転促進事業(鹿島区)	鹿島区南海老地区外7地区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	1/2	161,201	161,201	120,500			
6	○		D-23-2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区金沢地区外9地区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	3/4	5,325,822	5,325,822	4,680,094			
7	○		D-23-2	防災集団移転促進事業(原町区)	原町区金沢地区外9地区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	1/2	165,280	165,280	123,960			
8	○		D-20-1	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	原町区小川町地区外28地区	市	復興計画関連事業の調査検討事業 30,000千円	1/2	30,000	30,000	22,500			
合計額									13,464,577	13,464,577	11,738,942			

都道府県名	福島県	担当部局名	総務企画部企画経営課	担当者氏名	小林弘典
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5223	メールアドレス	kikakukei@city.minamisoma.lg.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

南相馬市復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等(南相馬市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	当該年度の 事業概要	基本 国費率 (a)	当該年度(*)			年度間調整額 (該当する場合のみ記載)		備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業 等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	○		D-4-2	災害公営住宅整備事業 (鹿島区)	鹿島区	市	災害公営住宅整備事業 ○用地買収 ○実施設計 ○住民説明 ○建築工事	3/4	253,000	253,000	221,375			
2	○		D-4-3	災害公営住宅整備事業 (原町区)	原町区	市	災害公営住宅整備事業 ○用地買収 ○実施設計 ○住民説明 ○建築工事	3/4	3,593,709	3,593,709	3,144,495			
3	○		D-23-1	防災集団移転促進事業 (鹿島区)	鹿島区南海 老地区外7 地区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	3/4	968,452	968,452	847,395			
4	○		D-23-2	防災集団移転促進事業 (原町区)	原町区金沢 地区外9地 区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	3/4	2,885,906	2,885,906	2,525,167			
5	○		D-23-2	防災集団移転促進事業 (原町区)	原町区金沢 地区外9地 区	市	防災集団移転促進事業 ○各種法定手続 ○実施設計 ○移転先・移転元用地買収 ○住宅団地工事 ○移転者補助金申請 ○分譲地契約	1/2	64,075	64,075	48,056			
合計額									7,765,142	7,765,142	6,789,488			

都道府県名	福島県	担当部局名	総務企画部企画経営課	担当者氏名	小林弘典
市町村名	南相馬市	電話番号	0244-24-5223	メールアドレス	kikakukei@city.minamisoma.lg.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。